

第1回高精度測位社会プロジェクト検討会
議事要旨

1. 日時：2015年8月21日（金）15：30～17：00
2. 場所：大手町ファーストスクエアカンファレンス RoomA
3. 議事要旨

(1) 高精度測位社会プロジェクトについて

事務局より資料3の説明後、以下の質疑応答がなされた。

<実証実験を実施する上での注意点>

- ・現在は、2020年に向けて民間企業が投資を決定する時期にある。データの整備・標準化のマイルストーンは民間企業が投資のタイミング等が見える形で事業を進めてほしい。
- ・中間団体を作り、データがサステナブルに回る環境を作れるかが今年度の事業の目玉になる。
- ・オープンデータが示すようにデータの調達コストを圧縮するとイノベーションが起きやすい。ハッカソン等を行う際はデータの利用ルールについて理解しやすいデータのルールを検討してほしい。

(2) 推進検討ワーキンググループ設置及び東京駅周辺屋内外シームレス測位および推進検討ワーキンググループの取組について

資料3、4、5の説明後、以下の質疑があった。

<中間団体のあり方について>

- ・中間団体がパブリックの側面が強い組織だと、データの基準・規格や公開のためのインセンティブ、制度の決定等が組織の重要な役割になる。ビジネスの側面の強い組織だと、データ提供による収益で屋内地図を整備していくことになり、そこでは民間企業が競争的に参入した方がよいと考えられる。現在のところ、パブリックな組織とビジネスな組織との中間の位置にあるとイメージされていると思う。
- ・中間団体は公的な空間の図面を収集しマージした地図を売るのか、収集はするが基本的にマージせずにそのまま外へ出すのかといったことをどの程度やるのか議論も必要だ。
- ・中間団体は、煩雑なデータのフォーマット変換等を民間企業の代わりに行き、民間のサービス提供に関与しないパブリックな組織をイメージしている等のスペクトラムが議論も必要だ。
- ・屋内空間の場合、誰かの所有物である建物や屋内通路は台帳がないため、オープンデータの対象になりづらい。

- ・施設管理者各社の屋内地図を中間団体が一手に取り扱えば、ICT ベンダーは中間団体にさえ問い合わせれば地図が手に入るの、個別に施設管理者に問い合わせる手間が省ける。
- ・サービス検討チームには施設管理者があまり入っておらず、サービス側や地図を作る側に偏っている感がある。中間団体を設計する際に、チームの検討も含めてリアルな要望が反映される制度になっていくべき。
- ・サービス事業者へデータを提供する場合は、セキュリティやプライバシー等の様々な問題が出るため、モチベーションの調整が必要だ。適切な情報を国交省から推進検討WGの方々に提供し、グラデーションを持ったルールを検討できればいい。

(3) 東京駅周辺屋内外シームレス測位サービス実証実験グループの取組について
資料7の説明後、以下の質疑があった。

<ハッカソン・アイデアソン>

- ・ハッカソンの際には、標準化されたデータ案に近いものがあり、参加者がアプリを作れる環境が整備されていることが重要。ハッカソンの目的は、標準化しようとしているものの使い心地を参加者に評価してもらうことだ。また、今後リリースされるものの宣伝の目的もある。こうした目的からは、標準化が間に合わないと感じる。
- ・最近ではハッカソンの成果を自社の事業に取り込む動きが見られる。幅広く人を集めれば、作成したアプリをみた来場者と作成者とで事業化が進展することもあり得るので、そういう機会を設けてほしい。

<測位環境のデータ>

- ・測位機器の設置・管理の指針はどのように考えるのか。測位環境については、データの有無を含めた統一された情報が利用者の手に入る必要がある。
- ・測位機器の設置状況等の情報の公開に関する検討は国土地理院の総プロの事業で進行中。そこでビーコン設置場所の情報についての標準化を予定している。その事業と連携することでデータフォーマットをハッカソン等に出すことを目標に進めている。
- ・Wi-Fi スポットに関しては、他のプロジェクトで先月からオープンデータ化されているので、そのフォーマットも使えそうだ。その中の歩行者移動支援でナビゲーションに必要なデータ形式の標準化も整備されたものがある。そのプロジェクトとの連携でかなりの部分をカバーできると考えている。

<国際的なアウトリーチと国際標準化>

- ・国際的なアウトリーチはしなくてよいのか。アプリを使用するのは海外の人なので、彼らのiPhoneやAndroid端末でも使えるか確認するのが本事業の趣旨に合う。地図分野でのそのような現場に

日本人はいない。その辺の検討も、他のWGで検討すればいいのではないか。

- ・標準化自体も重要なのだが、さらに重要なのは、オープンにすること。技術規格が標準化されていなくても、データの規格がオープンになっていれば、それに基づいてアプリを作成することは可能だ。ハッカソン等はそうしたことをアピールするためのイベントでもある。この点、中間団体がいかに情報や規格をオープンにしていくかが重要になる。

<準天頂衛星との連携>

- ・準天頂衛星も屋内測位と関連深いと思うが、サブメートル級測位の補強の実証を本格化している。アプリの構築の面などで連携できればと考えている。

<本事業の首都圏への横展開>

- ・8/14に国土形成計画が閣議決定された。これを受けて、各ブロックの広域の国土計画等を策定する。首都圏整備計画の中でも東京駅プロジェクトを関東全体に広げていくことは重要なテーマだ。
- ・特に首都直下地震に対応して、直轄国道ではWi-Fiだけは接続でき、ナビゲーションなり地図なりで逃げられるような環境の整備を検討している。また、日本橋の国土交通省直轄の空間の中で地下街を延伸中であり、このPJの成果を活用し、ナビゲーションができるような環境を作っていきたい。

以上